2010 年 12 月 14 日 株式会社日本政策金融公庫 総 合 研 究 所

2011 年の中小企業景況見通し

~「中小企業景況調査」の付帯アンケート結果報告~

主な調査結果

1 2011年の中小企業の景況見通しは、内需関連では持ち直しの動きが継続するが、外需関連では一服感も(本文1~3ページ)

<u>来年(2011 年)の業況見通し</u>は、「改善」を見込む割合が前年調査から低下し、「横ばい」割合が上昇している。 需要分野別にみると、設備投資関連、乗用車関連や家電関連といった外需関連分野では、2010 年実績と比較して業況見通し D.I. は低下している。一方、建設関連や食生活・衣生活関連といった内需関連分野では、同 D.I.はほぼ横ばいとなっている。

設備投資については、「増加」企業割合および「減少」企業割合がともに低下し、設備投資額 D.I. (「増加」-「減少」)はほぼ横ばいとなっている。 \overline{R} については、「減少」見通し割合が前年見通しから半減することなどから、従業員数 D.I. (「増加」-「減少」)はプラスに転じている。

2 経営上の不安要素は、取引先の海外生産進展や為替相場の変動を挙げる割合が大幅に増加(本文5ページ)

2011 年に向けての経営上の不安要素は、「原材料価格、燃料コストの高騰」の割合が高まっているほか、最近の円高の流れを受けて「取引先の海外生産進展」や「為替相場の変動」を挙げる企業割合が大幅に上昇している。

<u>2011年に注力する分野</u>としては、「人材の確保・育成」および「供給能力の拡充(設備増強等)」といった経営資源の強化を挙げる割合が高まっている。

調査の要領 調査時点 2010年11月中旬

調 査 対 象 三大都市圏の当公庫取引先 900 社(首都圏 454 社、中京圏 140 社、近畿圏 306 社)

有効回答企業数 552 社

回 答 率 61.3%

<お問合わせ先>

東京都千代田区大手町1-8-2

株式会社日本政策金融公庫 総合研究所 中小企業研究第一グループ

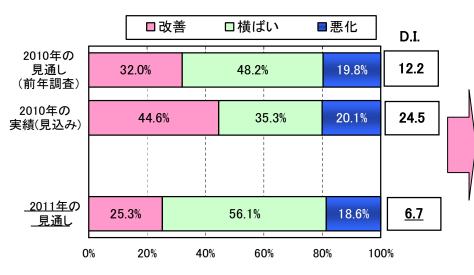
(担当:足立、芳野) TELO3-3270-1704

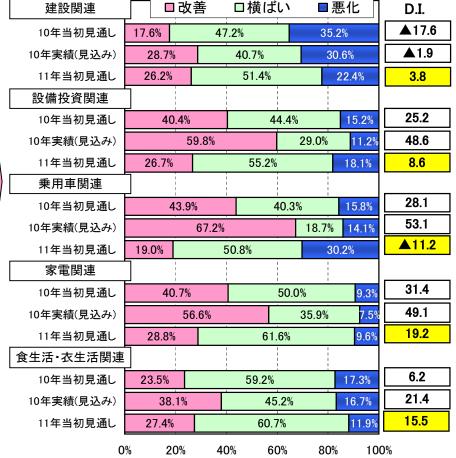
1. 業況の見通し

- ・来年(2011年)の業況見通しは、「改善」もしくは「悪化」を見込む企業割合はいずれも低下し、「横ばい」を見込む割合が上昇している。
- ・需要分野^(※) 別にみると、設備投資関連、乗用車関連および家電関連といった外需関連分野では、実績(見込み)と比較して業況見通し D.I.は低下している。一方、建設関連や食生活・衣生活関連といった内需関連分野においては、同D.I.はほぼ横ばいとなっている。
 - (※)各企業の取り扱う製商品のうち、最もウェイトの大きいものについての最終需要先を聞き取り、その需要分野毎に集計している。

<需要分野別の業況見通し>

【図表1】2011年の業況見通し

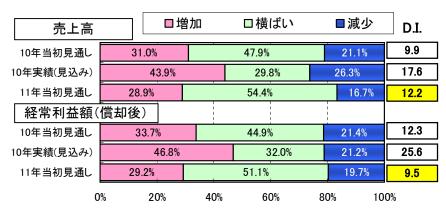




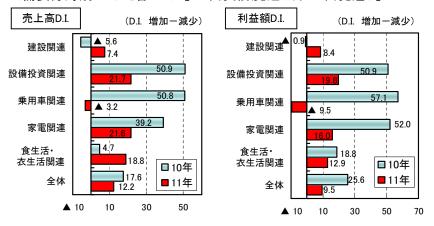
2. 売上高・収益の見通し

- ・売上高及び経常利益額の見通しは、「増加」および「減少」を見込む割合がそれぞれ僅かに低下し、「横ばい」を見込む割合が上昇している。
- ・需要分野別にみれば、設備投資関連、乗用車関連および家電関連といった分野では、前年の大幅なプラスの反動から低下しており、特に乗用車関連では売上げ、利益ともにD.I.がマイナスに転じている。建設関連や食生活・衣生活関連といった内需関連分野では、売上げD.I.は上昇している。
- ・<u>販売価格および仕入価格</u>は、「横ばい」割合が7割超と、比較的安定的に推移する見通しとなっている。ただし需要分野別にみれば、乗用車関連や家電関連などで販売価格D.I.のマイナス幅がやや大きく拡大する見通しとなっている。

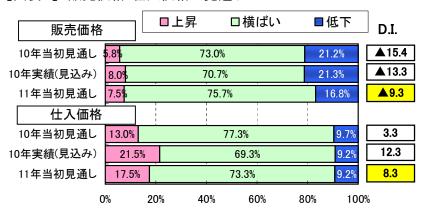
【図表2】売上高・経常利益額の見通し



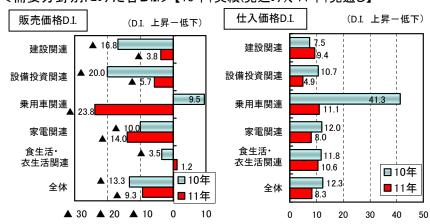
<需要分野別にみた各D.I.>【10年:実績(見込み)、11年:見通し】



【図表3】 販売価格・仕入価格の見通し



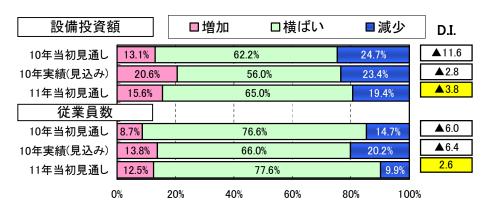
く需要分野別にみた各D.I.>【10年:実績(見込み)、11年:見通し】



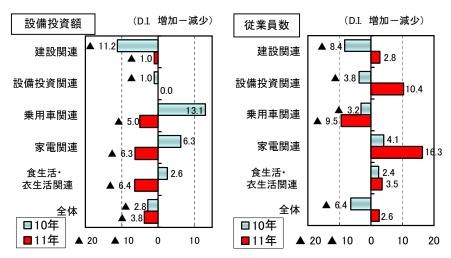
3. 設備投資・雇用の見通し

- ・<u>設備投資額</u>は、2010年の実績(見込み)における「増加」企業割合が当初見通しより上昇した。また、2011年の見通しは、「増加」企業割合および「減少」企業割合がともに低下し、D.I.はほぼ横ばいとなった。
- ・<u>従業員数</u>は、2011年見通しにおいては「減少」企業割合が前年実績比で半減すること等から、従業員数D.I.はプラスに転じている。需要分野別にみると、設備投資関連や家電関連において従業員D.I.が大きく上昇している。

【図表4】 設備投資・雇用の見通し



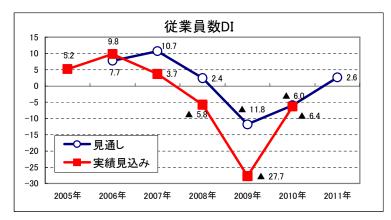
<需要分野別D.I.>【10年;実績(見込み)、11年;見通し】



<設備投資額の見通しD.I.と実績見込みD.I.の推移>



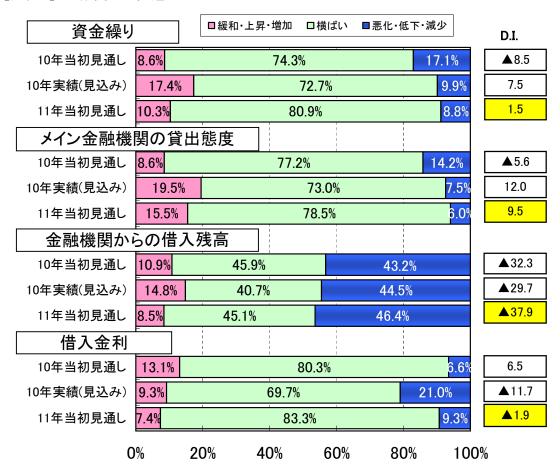
<従業員数の見通しD.I.と実績見込みD.I.の推移>



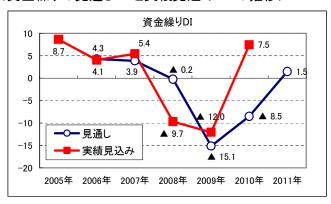
4. 金融の見通し

- ・資金繰りは、2010年実績(見込み)が当初見通しから大幅に上方修正になった後、2011年見通しは「横ばい」割合が増加している。
- ・貸出態度は、2010年実績(見込み)が当初見通しから大幅に上方修正になった後、2011年見通しは「横ばい」割合が増加している。
- ·借入残高は、「減少」を見込む割合が緩やかに上昇している。
- ・<u>借入金利</u>は、2010年実績(見込み)において「低下」した割合が当初見通しより大幅に増加した後、2011年見通しは概ね横ばいで推移する見通し となっている。

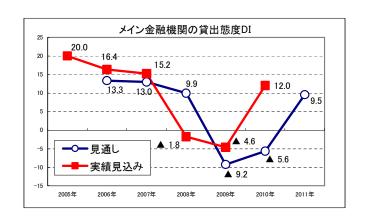
【図表5】金融関連の見通し



<資金繰りの見通しD.I.と実績見込みD.I.の推移>



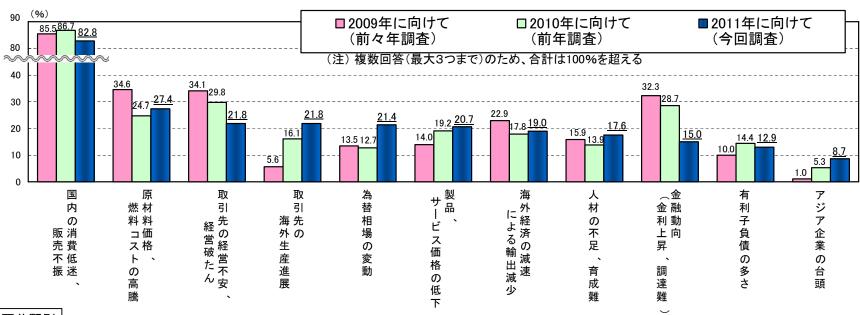
<貸出態度の見通しD.I.と実績見込みD.I.の推移>



5. 経営上の不安要素

・<u>2011年に向けての不安要素</u>は、「国内の消費低迷・販売不振」が、これまで同様高い割合を占めている。また、「原材料価格、燃料コストの高騰」の割合が高まっているほか、最近の円高基調を受けて、「取引先の海外生産進展」や「為替相場の変動」を挙げる企業割合が大幅に上昇している。

【図表6】翌年に向けての不安要素

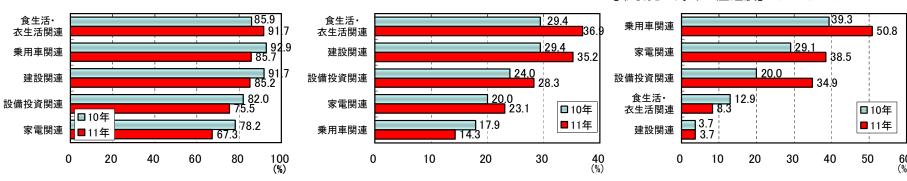


需要分野別

【国内消費低迷・販売不振】(割合の高い順)



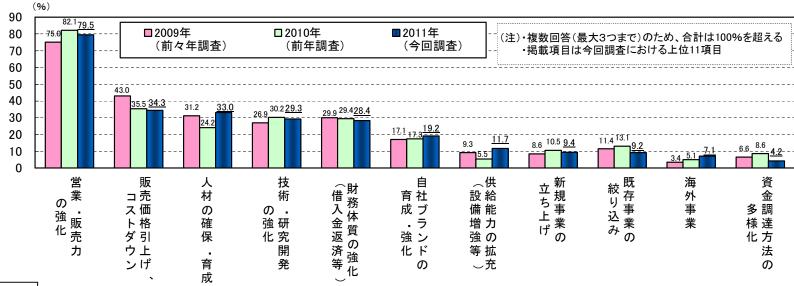
【取引先の海外生産進展】(割合の高い順)



6. 経営基盤の強化に向けて注力する分野

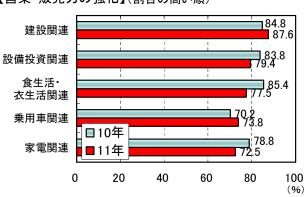
・<u>2011年に注力する分野</u>は、「営業・販売力の強化」がこれまで同様、高い割合を占めている。また、「人材の確保・育成」や「供給能力の拡充(設備増強等)」といった経営資源の強化を挙げる企業割合も上昇している。

【図表7】 経営基盤の強化に向けて注力する分野

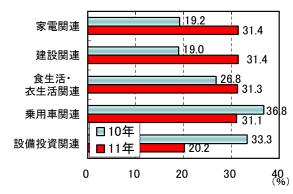


需要分野別

【営業・販売力の強化】(割合の高い順)



【人材の確保・育成】(割合の高い順)



【供給能力の拡充(設備の増強等】(割合の高い順)

